

1. 意見交換の目的

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特に第5波においては病床がひっ迫し、入院加療が必要な方の入院調整が進まず、やむを得ず自宅療養を強いられる方が多く発生した。これにより、各地域において24時間体制で自宅療養者を支える体制の構築が、急激に進んだ。
- こうした状況を踏まえ、本WGでは、各地域において新型コロナウイルス感染症の自宅療養者をどのように支えてきたか、また、今後の感染拡大時にどのように対応していくか、さらには今回の取組を活かした従来からの在宅療養者を支える多職種間連携の構築も見据えて議論を行った。

2. ワーキンググループで報告された地域の体制、課題や求められる取組

〈地域の体制〉 都の**自宅療養者等に対する医療支援強化事業**の活用や地域独自の取組として、各地域でコロナ自宅療養者を支える体制を構築

- 多くの地域で、地区医師会からの呼びかけにより在宅医の協力を得ると共に往診専門医療機関も活用し、保健所等からの要請に基づいて、自宅療養者への往診やオンライン診療を実施できる体制を構築していた。また、訪問看護ステーションの協力を得て、在宅医の依頼による訪問看護や保健所の依頼による健康観察を実施する地域もあった。
- 特色のある取組として、医師会や薬剤師会協力の下、患者に対して保健所からオンライン上の仮想待合室を案内し、診療から薬の処方・配送まで構築した地域や、地域のコロナ患者受入医療機関のベッド確保のため、アフターコロナの患者を積極的に在宅で受け入れる地域もあった。



課題

- 行政や在宅医等以外に現場で奮闘する職種（訪問看護師、ケアマネや介護士等）との**連携が不十分**
- 一部の在宅医の協力だけでは、往診等の対応で**マンパワー的に限界**がある。
- 年明け以降オミクロン株による感染者が増え、自宅療養者が激増。保健所機能の更なるひっ迫により、自宅療養者に対するファーストコンタクトの遅れ。

〈今後地域に求められる取組〉

- 地域の実情に応じて、早期に行政や医療介護関係者間で感染症患者の情報を共有し、必要な支援に繋げていく。
- オンライン診療等の活用に加えて、在宅医や訪看以外の職種も活用し、コロナ自宅療養者を支える担い手の幅を拡げる。

都の新たな自宅療養感染者等への医療支援策（1月上旬～）

- 診療・検査医療機関による健康観察等支援事業
- 自宅療養者への往診体制の強化事業

- ◆各圏域で出された意見等を取りまとめ、地域の課題や好事例等を共有し、横展開を支援していく。
- ◆従来からの在宅療養者を支える地域の支援体制の構築や連携の強化に向け、区市町村在宅療養推進事業等を活用し支援していく。